

拠点形成概要及び採択理由

機 関 名	政策研究大学院大学		
拠点のプログラム名称	東アジアの開発戦略と国家建設の適用可能性		
中核となる専攻等名	政策研究科政策専攻		
事業推進担当者	(拠点リーダー) 大塚 啓二郎	連携教授	外 12名
<p>[拠点形成の目的]</p> <p>開発政策の研究・実践の世界では、東アジアからの発信力・影響力はいまだ弱い。その一方、世界的に東アジア型開発への関心は高い。本拠点形成の目的は、本学21世紀COE拠点「アジアの開発経験と他地域への適用可能性」で得られた革新的な知見の深化と、教育・研究・実践・発信の全てが一体化したシステムの構築により、本学を世界有数の「開発政策の教育研究拠点」とすることである。本学はこれまでアジアを中心に途上国の若手行政官を大いに養成してきた。本拠点の形成においては、こうした人材に加え、世界中から東アジア型開発に関心を持つ学生、研究者、実務家、政府リーダーが集積する教育研究の場の確立を目指す。</p> <p>これまで開発政策の立案において、欧米を中心とした主流派が積極的な産業育成政策を忌避してきたのに対して、本学21世紀COEでの拠点活動では、途上国が抱える「市場の失敗」の原因を東アジアの開発経験に照らして究明し、政府による産業発展支援の重要性を指摘した。本COE拠点においては、この成果をさらに発展させ、開発政策における国家の役割について包括的に理論化することを目的として、政府が積極的に産業を創生・育成する際に必要となる基礎的な能力の解明と、産業支援政策の有効性を実証するための政策実験を行う。政策実験には将来開発政策策定に中心的に携わる若手人材を参画させ、海外拠点を核とした実践的な教育研究を推進する。国家能力の解明に関しては、市場経済と統合的な国家の編成、つまり「市場国家(Market-State)」の編成に焦点を当て、政治学の視点から、グローバル化経済の下での産業発展を通じた「国造り」のあり方についての教育研究を行う。世界的に見てもこれら全てを実現し得る拠点は本拠点において他に見当たらず、東アジアの開発戦略と国家建設の経験をバランスよく理解した上で、途上国の開発政策の分析・実践の場で活躍する高度人材を育成・輩出する拠点として国際的に高い評価を得られると考える。</p> <p>[拠点形成計画の概要]</p> <p>【研究活動】</p> <p>(1) 実験的アプローチを中心とする産業発展の経済分析。製造業と農業の発展メカニズムに関して21世紀COEで得た知見を、アジアとアフリカに設置する海外拠点を中心に、具体的なプロジェクト（経営者教育、望ましい農業技術の特定化と普及）を通じて実験し、新たな研究フロンティアを開拓する。</p> <p>(2) 国家建設(State-building)の政治分析。政治社会秩序が混乱した国家の再建、グローバル化した市場経済と統合的な国家の編成においては、①治安秩序の回復、②政治経済制度の構築、③構築された制度の安定化がきわめて重要である。本拠点においては「国家建設」「国家能力」「市場国家」等を鍵概念とした上で、開発と統治における国家の法制度整備・執行能力、市場経済に適合的な産業育成政策の策定とその運用、能力の培養条件などを考察する。</p> <p>(3) 海外拠点を核とした実践的研究。アジアとアフリカの海外拠点を核とし、日本から派遣した研究者・大学院生と現地の行政官・研究者・学生等からなる政策研究ネットワークを構築・強化する。これらの拠点では実際の開発政策を題材とした実践的研究を推進し、成果を直接拠点設置地域の開発政策形成にフィードバックするとともに、両地域間の比較検証を行う。</p> <p>【人材育成】</p> <p>(1) 博士課程学生への支援策の充実。博士課程在学の学生（日本人・外国人）をCOE研究員（RA相当）として雇用し研究資金を提供した上で、研究プロジェクトへの参画、海外拠点等における現地調査への参加、国際的な研究発表の場での出版・発表への支援を制度的に支援する。ここでは国際的学術雑誌に受理される水準の論文を独力で書き上げる能力の養成を重要目標のひとつとする。</p> <p>(2) 若手研究者の自立支援策の充実。国内外の大学で博士学位を取得した優秀な若手人材を出身国、出身大学に囚われることなくCOE研究員（ポスドク相当）として採用し、海外での調査活動や政策実験等に参加させる。また海外から招聘したトップ・クラスの研究者と交流させることで、研究者としての自立を支援する。彼らについては3年程度の採用期間中に、研究書や研究論文を出版させるとともに、本人の問題関心に則り、拠点で実施する国際会議や論文集の編纂などに主体的に参画させることで、共同研究プロジェクトの立ち上げから研究成果公開まで、プロジェクト指導者としての訓練を積ませる。</p> <p>(3) 途上国人材の育成方策の充実。本学にはすでに学位取得後、帰国して研究者、行政官として活躍している者も少なくない。本COE拠点においては、こうした研究者、行政官を海外拠点において積極的に研究に参画させ、日本から派遣した研究者・学生との研究交流や、日本との、あるいは海外拠点間の行き来を通じて、母国あるいは世界で一級の政策研究者となるよう指導する。</p>			

機 関 名	政策研究大学院大学
拠点のプログラム名称	東アジアの開発戦略と国家建設の適用可能性
<p>[採択理由]</p> <p>「東アジアの開発戦略と国家建設の適用可能性」を目指す世界的教育研究拠点として、将来構想が明確になっている。これまでの教育研究活動の実績も高く、計画全体が機動性と戦略性を持った優れたプログラムである。21世紀COEプログラムで得られた高い成果に基づき、その発展型としての本拠点形成（農業発展・産業発展と国家建設という複眼的アプローチ）は意欲的であり、高く評価できる。学長を先頭に、大学の支援体制もよく整備されている。</p> <p>人材育成面においては、大学院学生の国際化教育に取り組んできた実績を有しており、拠点形成計画の目的である「東アジアの開発戦略と国家建設の適用可能性」に対応して基礎学力と創造性を培うカリキュラムや、指導体制が計画されており、特に英語中心の教育体制の整備、世界的な視野からの教員のリクルート体制は高く評価できる。</p> <p>研究活動面においても、質の高い研究者と研究成果を有しており、国際機関や海外の大学・研究所との国際的なネットワークが高い水準で構築されており、研究連携の実効性も期待できる。</p> <p>ただし、拠点運営にあたっては、政治分析と経済分析との緊密な連携が実質的に行われて、相乗効果が生み出されることが期待される。また、博士号授与実績が少ないこと、大学院の定員が満たされていないことなどから、教育面での一層の努力が求められる。</p>	